**「人権問題に関する府民意識調査」の結果について**

【調査の概要】

調査対象　大阪府内居住の満20歳以上男女個人

対 象 数　3,550人（住民基本台帳データから無作為抽出）

調査期間　平成27年10月29日～11月19日（一部市は11/12～12/ 3）

調査方法　郵送法

調査項目　個別の人権問題に関する考え方、人権についての意識や考え方、

人権施策の認知度・評価、住居選択・就職・結婚に際しての意識、

人権侵害事象の見聞　等

回答者数　1,358人（回収率38.3％）

　　　　　　　＊男性569人、女性758人、**男性/女性と答えることに抵抗を感じる18人**

【主な結果】

■人権上問題と思う事象

「ネット上での誹謗中傷」や「パワハラ」が高く、90％を超える。一方、「子どものネット利用を親の判断で制限」は12％、「災害時に備え自治会が個人情報を収集」は21％に留まる。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔問1　報告書9ﾍﾟｰｼﾞ〕

（関連項目）

　過去5年間に身近で見聞きした人権侵害事象で最も多かったのは「セクハラ・パワハラ」で、27％であった。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔問11-1　報告書20ﾍﾟｰｼﾞ〕

■個別の人権問題の認知度

「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」が高く、80％を超える。一方、最も低かったのは「性的マイノリティの人権問題」で43％であった。　〔問3　報告書11ﾍﾟｰｼﾞ〕

（関連項目）

急いで対応すべきとの回答は、「子どもの人権問題」が75％と突出している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔問3-1　報告書11ﾍﾟｰｼﾞ〕

■住宅を選ぶ際に重視する(した)立地条件

物理的な立地条件以外では、「近隣に同和地区があると言われていないか」が13％、「外国籍住民が多いと言われていないか」「低所得者が多いと言われていないか」が6％であった。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔問7　報告書17ﾍﾟｰｼﾞ〕

■人権上問題と思う採用面接時の質問

人権上問題との回答は、「家族の状況」「宗教」「支持政党」を除き50％を下回った。

　　　　　　　　　　　〔問8　報告書18ﾍﾟｰｼﾞ〕

＊「就職差別につながるおそれのある不適切な質問」とされている「国籍」「本籍・出生地」「家族の状況」「住宅の状況」「生活環境・家庭環境」「宗教」「支持政党」「人生観や生活信条」「尊敬する人物」「社会運動の経験」「購読新聞、雑誌、愛読書等」について問うた。

■結婚についての考え方

「当人同士の合意も周囲の意見も大事」が54％であるのに対し、「当人同士の合意があればよい」は40％であった。　　　　　　　　　　　　　　〔問10　報告書19ﾍﾟｰｼﾞ〕